

臼杵市 事務事業評価シート  
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
G - 4	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助事業						新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校教育法第19条による就学援助事業（経済的理由により就学が困難であると認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を与えるもの）です。 生活保護基準に準ずる程度に困窮していると認められる家庭のうち申請があった世帯を認定し、学用品費や修学旅行費、給食費、校外活動費、医療費などの一部に対し、補助します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
		①	就学援助費認定者数（準要保護のみ）	保護者への制度の周知徹底	人数	H25	H26	H27	300	320
		②	就学援助費申請者数（準要保護のみ）	保護者への制度の周知徹底	人数	310	313	326	318	337
		③								
④										
事業対象	生活保護基準に準ずる程度に困窮していると認められる家庭	成果	年々準要保護世帯が増加しています。経済的支援が必要な児童生徒に対し補助することで、義務教育の円滑な実施を可能としました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
	給食費滞納額	給食費滞納者	金額	H25	H26	H27	362,840			
				268,000	311,800	364,240	362,840			

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	29,557		156				29,401

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		義務教育の児童生徒の教育力格差を是正するため、経済的困窮世帯に対する就学支援に必要な事業です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		経済的困窮世帯の保護者負担が軽減され、義務教育の就学を保障する援助となっているため、有効性が高いと考えます。
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		給食費の滞納世帯があることから、事業内容の周知を徹底する必要があります。	
事業の問題・課題	平成22年度から国庫補助金である要保護児童生徒補助金の補助対象費目として、修学旅行費を支給対象費目としています。その他の支給費目の追加等については、今後他市の実施状況や国の動向をみて検討・判断していきます。			
前年度の改善案	申請要件、申請資料など申請者が分かりやすいように整備します。また、支給対象費目の追加などは国や他市の動向をみながら、判断していきます。			
具体的な改善案	他市の実施状況や国の動向をみて支給対象費目や支給金額の検討・判断していきます。また、給食費の滞納者については学校と連携し、代理支給等を活用して、滞納者・滞納金額0円をめざします。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	義務教育に対して、経済的な理由で就学が困難な世帯に補助を行うことで、保護者負担が図られ、今後も引き続き実施することが必要な事業です。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 5	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		幼稚園就園奨励費補助事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-26	就学前教育の充実							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-28	幼(保)小中高連携の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	私立幼稚園に就園している幼児の保護者に対して、世帯の課税額に応じた金額を補助します。幼稚園に補助金を交付し、幼稚園において保育料を減額するという形をとっています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	私立幼稚園定員に対する就園奨励費補助対象者数	補助対象者数	人	277	296	133	124	100
		②								
③										
④										
事業対象	市内に住民票があり、私立幼稚園就園児の保護者	成果	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、幼稚園教育の振興と保護者の負担軽減を図りました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	私立幼稚園定員に対する就園奨励費補助対象者率	補助対象者数	%	96	91	91	91			

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	17,691		5,238				12,453

評価の視点	評価		判断基準			理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差是正を図るために必要な補助金制度です。
		A				
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			幼児教育の重要性、少子化対策等から見ても、私立幼稚園の就園率を高めており有効な事業です。
A						
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない			世帯の所得状況により、段階的に補助額を設定していることと、補助金を幼稚園に交付し、幼稚園で直接保育料の減免という形で補助しているため、確実に効率的です。	
	A					
事業の問題・課題	平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市内にある二つの市立幼稚園の内1園が対象外となり、対象者も半減しています。新制度では、保育料に応能負担の考えが取り入れられているため、一律の保育料を設定している幼稚園には「子ども・子育て支援新制度」との保護者の負担の格差を是正するのに必要な制度となっています					
前年度の改善案	二人以上の園児がいる世帯の負担軽減を図るために就園奨励費補助金額について検討していくことが考えられます。現在、補助金額の設定根拠は国の提示する補助限度額案に準じており、世帯の所得、人数に応じた補助金額を設定していますが、より実態に沿った金額設定を行なうよう検討しています。					
具体的な改善案	国は「子ども・子育て支援制度」で幼稚園が認定こども園へと移行することを奨めています。今後、対象の園がなくなるまでは制度を維持していく必要があります。					

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	保護者の負担軽減と臼杵市の幼稚園教育の振興を図ることを目的としており、対象保護者のニーズを考慮し、継続していきます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 6	学校教育課	学校教育

事務事業名		ICT活用教育推進事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	市内小学校13校の3年生以上の各クラス及び中学校6校の各クラスにICT機器を順次導入し、わかりやすい教材の提示と主体的な学びの推進を行います。平成26年度から4か年の計画で整備する予定としており、平成26年度は4校、平成27年度は4校の小学校に導入しています。平成27年度にICT活用教育を早急に進めるために6校の中学校すべてに導入しました。整備計画に添って残りの小学校5校の3年生以上の普通教室にICT機器を導入し、わかりやすい教材の提示と主体的な学びをすすめました。また、各学校にて課題解決に向けた主体的なICT研修を行っています。また、中学校3校に、教師のデジタル教材やICT機器の活用能力を高めるため、ICT教育支援員を配置し授業改善に努めています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	各小中学校のICT機器配備校数	ICT機器の配備が完了した学校の数	校		4	10	19	18
		②	校内ICT研修実施校	校内ICT研修を年3回以上実施した校数	校				19	18
	③									
	④									
事業対象	市内の小中学校	成果	小学校3年生以上及び中学校の普通教室への配備が完了し、ICTを活用したわかりやすい授業を行っています。中学校でデジタル教材の支援員配置により、教師が授業でICTを効果的に活用する能力が高まりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	文科省の教員のICT活用指導力調査「授業中にICTを活用して指導する能力」	調査に対し、「わりにできる」「ややできる」と回答した市内小・中学校教員の平均(県平均)	%	-	(72.2)	(75.9)	(78.3)	90		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	13,095						13,095

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		新学習指導要領に位置づけられる、主体的・対話的な学習やプログラミング教育を実現していく手段として、ICT機器を活用した授業が必要です。全国学力学習調査ではICTに関連する出題もあります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		生徒に興味関心を持たせ、思考力・判断力・表現力の育成に効果を発揮しています。教職員の研修により、ICTを活用した授業改善も進み、教員のICT活用指導力調査では県平均を大幅に上回る結果であり効果的な活用が進んでいます。	
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		多様化・複雑化するICT教育の中で、教職員の活用能力を高めつつ生徒の学力向上のために必要な、機器及びソフトウェアの選択、教職員に対する支援や研修内容等を検討し見直しながら整備していく必要があります。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	今後、発達段階に応じた情報活用能力の育成・ICTを効果的に活用した授業の推進・新たな価値を生み出す想像力の育成など、子どもたちの情報活用能力の向上のための教育とともに、情報モラル教育を進めて行く必要があります。			
前年度の改善案	年次計画における機器の整備を進めながら、基本的な操作方法等の研修に加え、授業の中での効果的な使用方法やプログラミング教育についての研修機会の確保に努めました。			
具体的な改善案	具体的な困りに対応した校内研修を各学校で進め、中学校の全校にICT支援員を配置し、教師がデジタル教材の活用や作成などのスキルを身につけ、授業研究を通して効果的に使用できるようにしました。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	学力向上をめざしたICT機器の活用による授業改善の実施とともに、ネットモラルの向上など、これからの児童生徒に求められる、年代に応じた情報活用能力を育成することが重要です。そのため教員の活用技術の向上に対する支援も必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 7	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		総合学習補助金交付事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	この事業は、総合的な学習の時間において、各小中学校が創意工夫し、子どもたちが体験をととして生きる力を育む特色ある教育の実施へ補助するものです。小学校では、各学年に応じた体験的な学習や、地域の人や伝統との交流、中学校では職場体験や、職業研究、高校調べ、人権学習など様々な学習を行っているため、すべての小中学校へ補助金を交付しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	総合学習実施時間	小6年・中3年の年間の授業時間	時間	小 75中 70	小 70中 70	小 70中 70	小 70中 70	小 70中 70
		②	体験学習等の授業回数	開催延べ回数	回数	3	3	3	3	3
	③									
	④									
	事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	子どもたちが総合的な学習の時間に、体験的な学習や問題解決的な学習を展開することによって、自ら学び、自ら考える力や生きる力を身につけることができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		総合学習の時間が基礎学力の定着と向上の役に立っていると感じている児童の割合	毎年4月に行なわれる全国学力・学習状況調査の項目(8月集計分)	役に立つの回答率	86.3%(小) 71.8%(中)	86.4%(小) 47.6%(中)	87%(小) 50%(中)	88%(小) 50%(中)	90%(小) 70%(中)	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,845						2,845

評価の視点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か				3つのきょう育(郷育、協育、響育)を推進し、「臼杵大好き“臼杵っこ”」の育成に取り組んでいます。特に総合的な学習の時間の教育内容充実が生きる力を育成するうえで重要であり、学力向上とともに必要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			
A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない					
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				総合的な学習の時間をより特色あるものへと充実させていくためには、地域との連携が欠かせません。本事業を各校において弾力的に運用したことにより、学校の特色ある学習活動の実現に向けて取り組むことができ効果的です。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない				

事業の問題・課題	「総合的な学習の時間」は教育課程の柱となっており、臼杵市における3つのきょう育推進のために必要な事業です。各学校への補助金交付は、生徒数により費用を分配している状況ですが、今後は特色ある活動を行っている学校への配分も検討する必要があります。しかし、特色ある活動の判断基準の明確な設定に対する課題もあると言えます。	
前年度の改善案	土曜ふれあい学校や、小中一体教育の事業活動を通しての体験学習や各学校の特色ある取組を深め、生徒の主体的・積極的な学習を推進することに取り組み、児童・生徒の生きる力の育成につながっています。	
具体的な改善案	社会教育課の協育コーディネーターを活用し、ゲストティーチャー等の地域人材の積極的な協力により、地域の特色を生かした取り組みができました。学校を核とした地域との連携、開かれた学校づくりの実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって臼杵市の子どもたちを育てていく機運を高める取組が必要です。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	自ら主体的に、課題を見つけ、考え、判断し、より良く問題を解決することができる子どもたちを育てるために、必要な事業です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 8	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		高等学校奨学資金交付金事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-28	幼(保)小中高連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校教育法に規定する高等学校・高等専門学校に通学する生徒のうち、学業・人物とも優秀でかつ経済的理由により就学困難な者に対して奨学金を贈与する事業です。臼杵市奨学生選考委員会において選考された生徒に対して月額5,000円を支給しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	奨学生の申請者数	申請のあった件数(年度ごと)	人	10	11	12	20	20
		②	交付決定者数	申請者に対する交付決定率	%	100	100	83	100	100
	③									
	④									
	事業対象	市内在住の高等学校・高等専門学校通学生全体	成果	経済的理由により就学困難な世帯にとって、奨学金交付はほぼ義務教育化している高等学校等の就学援助として役立っています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		認定者の高等学校等の卒業率	認定し高等学校等へ進学した生徒の卒業率。ただし、転出等で取り消したものは除く	%	100	100	100	100	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	1,770						1,770

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	ほぼ義務教育化している高校進学を、経済的理由によりあきらめる生徒をなくすために必要な制度です。公立高校無償化により必要性を見直しましたが、授業料以外での必要経費への要望が高いと判断し、制度を継続しています。	
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	経済的理由により就学困難な世帯にとっては、授業料以外での必要経費の負担軽減のために有効です。	
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	一人当たり月額5000円の奨学資金ですが、経済的に就学が難しい世帯への支援として有効です。金額については社会情勢等を勘案し再考する必要があります。申請手続きは中学校を通じて周知されており効率的に事務手続きが行われています。		
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	多様化する申請者の状況に対応するため、奨学生認定基準や奨学金額、必要な提出書類に関して見直しをする必要があります。			
前年度の改善案	申請書類の内容が申請者及び奨学生にわかりやすいよう提出依頼文書の内容を検討し変更しました。多様化する申請者に対して選考委員会が状況を把握し対応できるよう、奨学生認定基準について検討しています。			
具体的な改善案	申請書類の内容が申請者及び奨学生にわかりやすいよう提出依頼文書の内容を検討していきたいと考えています。また、中学校の担当者を通して制度が広く周知されるよう依頼します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	家庭の経済状況が厳しい児童生徒が夢や希望を持ち勉強や運動に取り組み、自己実現のために高等学校の教育を受けられるよう経済的な支援を目的とした本事業は今後とも継続していきます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
G - 9	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	学力向上対策事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27 基礎学力の定着と向上及び環境の整備								
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市の全ての子どもたちに15の春を迎えるための確かな学力を定着させていくために、複式授業の解消、学習サポーターの利用などにより、細やかな指導および個に応じた指導の充実、教職員一人ひとりの授業力向上を行います。臼杵市基礎基本テストを実施し、児童・生徒の基礎学力の定着状況を把握し、学習の補充や授業の改善に活用します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	複式授業の解消率	複式授業解消の割合	%	100	100	100	100	100
		②	学習サポーター登録数	サポーターの導入延べ人数	人数	—	7	7	9	15
③										
④										
事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	複式学級の解消や学習サポーター活用により細やかな指導が実現しました。臼杵市の全ての子どもたちに全国平均以上の学力を定着させることが課題です。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	臼杵市基礎基本テストの正答率	全ての項目において全国正答率を上回る割合	%	61%(小) 55%(中)	62%(小) 31%(中)	76%(小) 40%(中)	92%(小) 78%(中)	85%(小) 60%(中)		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	20,526						20,526

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵市は生きる力を身につけた子どもの育成を教育目標に掲げており、確かな学力の定着・向上が求められます。臼杵の子どもたちの将来の夢の実現のための高校受験で「よろこびいっぱい15の春を迎える」ために不可欠な事業です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		臼杵市基礎基本テストにおいて、全ての項目において全国正答率を上回る割合が小学校92%、中学校78%と今年度の目標値を大きく上回ることが出来ました。学習サポーターの活用や習熟度別授業などの取組により着実に効果が得られています。	
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		教職員対象の授業力改善の研修など、学力向上対策に取り組んでいますが、すぐに効果が表れるものではありません。臼杵市基礎基本テストの実施だけでなく、過去問や復習などにテスト問題を活用するなどの取り組みもの継続が必要です。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		

事業の問題・課題	大分県においては、中学校の学力向上対策が喫緊の課題であり、臼杵市においても同様で、特に数学の学力向上が必要です。臼杵市基礎基本テスト結果において、今年度の取組による改善傾向が表れています。しかし、全国学力テスト結果については課題があるため、取組を強化する必要があります。
前年度の改善案	複式解消事業及び学習サポーター事業を継続しつつ、臼杵市教育研究協議会との連携やより高いレベルの研修の場を保障し、授業改善をより強く推し進めていきます。
具体的な改善案	本年度の取組の重点事業として、①「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校を核とした学力向上の取組の推進②「数楽 Project 2017」の実施③授業実践研究会(中学校に力点)の実施④アクティブラーニングの視点に基づいた授業改善の推進⑤大分大学との連携の強化(学習サポーターの連携等)を行います。校長を中心としたプロジェクトチームの活動にも期待しています。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	きめ細やかな指導ができる複式解消事業及び学習サポーター事業等を継続して実施することで学力向上対策を継続します。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 10	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		自然の中での宿泊体験事業（農泊・漁泊体験授業）					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	農家民宿により、受け入れ家庭との交流や田舎の自然体験活動をととして、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むことを目的に、平成21年度から市内小学生を対象に実施しています。平成25年からは小学5年生全員を対象に、平成27年からは海とのふれあいが無い児童に宿泊漁業体験を行う漁村民泊も始めました。								
	行動指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
		①	参加児童数	市内の小学校5年生で農泊に参加した児童数	人	317	337	310	272	321
		②								
		③								
④										
事業対象	市内の全小学5年生	成果	子どもたちが民家でふれあいながら宿泊し、農業体験や漁業体験をすることで感動や発見により、学ぶ力や自立心・思いやりの心が育ち、自ら考える力やコミュニケーション力等、生きる力を身につけることにつながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
	事業参加学校数	市内の小学校で宿泊体験事業に参加した学校の率	%	100	100	100	100	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,828						2,828

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	農泊家庭や漁村家庭に宿泊し、自然や地域住民など様々な体験活動を行い、児童の感動や発見、生きる力の育成などに必要な事業です。今後も臼杵の自然の中で地域とふれあう宿泊体験事業の充実が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	「自分のことは自分でする」宿泊体験とともに農業体験や漁業体験により働くことの大変さや食べ物に対する感謝、目上の人との接し方、友達との深い交流などの学びを深めています。農泊体験後も農泊家庭との交流が継続しており、子どもの成長を促す事業として有効です。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	体験後のアンケートによると、児童の成長等の様子が実感でき大変好評です。宿泊に要する費用と効果を検討する必要もあり、今後子どもたちの成長に欠かせない要素を取り入れた内容を追加するなど検討が必要です。	
事業の問題・課題	臼杵市の生きる力を育む3つきょう育実現のための事業であり、海の子どもは山を、山の子どもは海を体験することで、日常では経験できない体験により成長を促すことができますが、漁村民泊の受入家庭が少ないために、ツーリズム協会との連携が必要です。			
前年度の改善案	小中一体教育の全市展開が始まり、同じ中学校ブロック内の小学校同士が合同で体験学習を行うことで、中学校での中一ギャップの解消にもつながります。また、引き続き漁村民泊の利用を進めて行きます。			
具体的な改善案	小中一体ブロックで、上北小と下北小、佐志生小と下ノ江小などが合同で研修に参加しました。また、漁村民泊の受入家庭が増え、川登小、南野津小、臼杵南小で実施しました。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	5年生で行う民泊家庭の体験学習は、仲間との協力、自発的な学び、規範意識の育成など、その後の学年や中学になって必要となる能力を身に付けることができるため継続することが必要です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
G - 11	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		特別支援教育総合推進事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの特性を活かしつつ、子どもに応じた支援ができるよう特別支援教育を実施しています。特別支援教育の中には、情緒学級・知的学級・通級学級・普通学級における特別支援員の補充があります。子どもの生きる力を最大限伸ばすための教育環境を整えるため就学支援委員会の開催、特別教育相談員の派遣も実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	校内研修に対する教育相談員要請訪問実施回数	市内幼小中学校からの研修に対する要請回数及び、市教委主催の研修で相談員を派遣した回数	回	2	3	7	19	19
		②	特別支援教育支援員スキルアップ研修回数	年間で援員スキルアップ研修を行なった回数	回	3	2	3	3	3
	③									
	④									
事業対象	市内小・中学校児童生徒および教職員	成果	障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して（保護者の同意が得られた子ども）、子ども一人ひとりの教育的ニーズに合った適切な教育的支援に取り組みました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	報告に対する判定率	特別な配慮を要する可能性のある児童生徒であるという学校からの報告に対し、保護者が同意していただき、判定まで進めた割合	%	60	66	75	69	75		

コスト 事業費+人件費	フルコスト (千円)	内訳	国庫補助金 (千円)	県補助金 (千円)	市債 (千円)	使用料・手数料・その他 (千円)	一般財源 (千円)
	42,583						42,583

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		支援を要する子どもの生きる力を育むために、その子どもの特性に応じた教育の提供が必要です。子どもの特性の理解が進まない保護者に対する教育相談体制づくりも重要です。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		特別な支援を必要とする子どもに対し、その子にあった支援の実現は、教育機会の平等性を確保するために有効です。周りにいる子どもたちのやさしさや思いやりの育成にもつながります。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		特別支援教育の充実には、コストがかかりますが、人間教育の視点から計り知れない教育効果が期待できます。子ども一人ひとりに応じた必要な支援が行なわれているか適宜確認できる体制づくりも必要です。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	支援を要する子ども全てに特別支援員の配置や通級教室による指導を実施するには至っていません。支援を要する子どもの特性を専門的に判断し、保護者の理解と協力、学校教職員の理解と協力が得られる体制と研修が必要です。			
前年度の改善案	特別教育相談員に対し、学校からの要請訪問の回数が増加しました。特別支援教育支援員へのスキルアップ研修の回数を増やし、適切な支援ができるよう対応しました。			
具体的な改善案	教職員に対する研修により、特別支援教育についての専門性を高め、個に応じた教育を行なうことが必要です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	特別な支援を要する子ども一人ひとりに応じた教育によりその子の個性を伸ばしていくためにも、特別支援教育総合推進事業はさらに重点化していくことが必要です。
------	------------------------	----	---